１．北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連（北海道）	◎	一般小売店［土産］（経営者）	・今後については、国内客が堅調に推移すると見込まれる。また、これから雪のシーズンを迎えること、北米路線が12月から新規就航することから、インバウンドも増加すると期待できる。
	◎	タクシー運転手	・これから雪の降る時期となることから、タクシーの利用客が増えてくると期待できる。また、12月10日から、冬季割増運賃が適用され、運賃が２割増しとなる。年末の忘年会シーズンと重なることもあいまって、10月と比べて、大幅な売上増加が見込まれる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・年末年始にかけて、イベントが多くなるにつれて、来客数、客単価も上向くと見込まれる。物価上昇が続く厳しい局面ではあるものの、インバウンドを含め、観光客の単価上昇が見込めるため、売上全体が増加することになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・例年、年が明け、新車及び中古車の動きが活発になると同時に、各社が施策を実施することになるため、これらの相乗効果で販売量が増加することになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・12月の販売量は一時的に落ち着くとみられるものの、決算に向けて１月以降の販売量が一段と上向くことが見込まれる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・金利上昇の影響が大きいものの、これからメーカー側でも施策を打ち出してくることになり、施策に基づいた対応を進めることで、年明け以降、販売台数が回復することが見込まれる。
	○	自動車備品販売店（店長）	・タイヤ関連商材の購入や作業依頼が好調に推移しており、洗車用品も単価の高い商材を中心によく売れていることから、今後の景気はやや良くなる。ただし、冬季の暖房費やガソリン料金の動向によっては、客の商品購入に影響が出てくることも懸念される。
	○	旅行代理店（従業員）	・教育分野及び企業分野において、前年を上回る動きがみられる。先行数値からは、今年いっぱいは上向き傾向が続くと見込まれる。
	○	タクシー運転手	・冬を迎え、観光客の利用増加が見込まれる。地元客についても、道路状況が悪くなることで、タクシー利用が増えてくると期待できる。
	○	観光名所（従業員）	・冬季観光のシーズンを迎えることに加え、国際路線の定期便の増加、チャーター便の就航などが予定されている。プラス要素が多い上、マイナス要素が見当たらないことから、今後の景気はやや良くなる。
	□	商店街（代表者）	・客が思い切って買物できない状況がしばらく続くことになる。
	□	商店街（代表者）	・これから冬季を迎え、来客数が増えるような要因に乏しいことから、例年と同様の傾向で推移することになる。
	□	一般小売店［酒］（経営者）	・物価の上昇が続いていることが、販売量増加の足かせとなっている。物価上昇が収まらない限り、景気回復は見込めない。
	□	一般小売店（経営者）	・大きく変化するような動きは見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（店長）	・景気が良くなるような要因が見当たらない。
	□	スーパー（店長）	・水道光熱費が上昇していること、先行き不透明感が続いていることから、今後の景気が劇的に回復するような要素が見当たらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・年末商材のおせちやクリスマスケーキの予約が前年よりも少なくなっている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・円安を要因とした物価高騰によって、客の節約志向がかつてないほど高まっていることから、今後も同様の状況が続くことになる。
	□	住関連専門店（役員）	・電気料金や灯油価格が上昇していることで、冬場の支出が増えると見込まれるため、客の節約志向が一段と強まることになる。景気が上向くような兆しも見当たらないことから、今後も景気は変わらない。

□	その他専門店［医薬品］（経営者）	・当業界にとって、地道な啓発活動が最も重要である。実際に、客からのニーズが高く、効果が認められているような商品は、景気がそれほど良くない時期でもよく売れていた。
□	その他専門店［造花］（店長）	・新年を迎え、祝い行事の増える時期となるため、景気が上向くことを期待したいものの、そのような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
□	高級レストラン（スタッフ）	・集客につながるようなイベントもないため、今後も景気は変わらない。年末商戦にも余り期待はできない。
□	タクシー運転手	・今後については、天候次第の面があるものの、現状からは余り期待できない。
□	通信会社（企画担当）	・年末に向けて、端末の買換えや通信サービスの見直しなどで一定の需要が見込まれる。業務上でも、店頭での顧客との接点を増やし、携帯電話だけでなく、固定通信や各種サービスを含めた提案を強化する動きが進んでいる。ただし、足元の販売状況から、急速な需要拡大を見込める状況とまではいえないことから、今後については、一定の需要を維持しながら、現在と大きく変わらないまま推移する。
□	観光名所（職員）	・物価高などの不安要素はあるものの、身の回りでは景気の大きな変化が生じていないことから、当面は同じような状況で推移する。
□	住宅販売会社（経営者）	・金利が高止まりしていること、円安傾向が続いていることから、今後も物価や人件費の高騰が続くことになる。そのため、住宅着工も厳しい状況が続くとみられる。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築費の高止まりに加え、金利が上昇傾向にあることから、消費者の購買意欲が停滞している。そのため、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・空港の様子をみると、国内客については、グループ客を中心に活発な動きがみられている。インバウンドについても、大きな減少はみられない。ただし、インバウンド向けの消費税免税制度の改正により、利便性が低下することになるため、今後の消費の落ち込みが懸念される。
▲	百貨店（売場主任）	・インバウンドについては、中国人観光客の減少が12月で一巡することから、前年比では回復すると見込まれる。一方、国内客については、光熱費高騰の影響で、ボリュームゾーンの客層による消費が落ち込むと見込まれる。
▲	スーパー（企画担当）	・足元の物価上昇はとどまることを知らず、一方で電気料金やガス料金などのエネルギーコストの負担増などもあり、財布のひもはますます固くなるものとみられる。
▲	スーパー（企画担当）	・今後については、本格的な降雪期を迎えることから、家計におけるエネルギーコストの負担が強まり、買い控えが一段と進むことが懸念される。
▲	スーパー（役員）	・食料品の消費税減税が予定どおり４月に行われることになれば、３月中旬以降、消費者の買い控えの動きが強まり、売上が減少することになる。４月にその反動が生じることも見込まれるものの、限定的な影響にとどまるとみられ、全体の景気は下向くことになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・当地は、灯油の価格上昇が家計に与える影響が大きいことから、今後については、客が必要最低限な商品のみを購入する傾向が強まるとみられる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・これから冬にかけて、灯油価格が上昇するとの報道がみられることから、家計における暖房費の負担が増えると見込まれる。そのため、小売業界の景気は悪くなる。
▲	衣料品専門店（エリア担当）	・報道などでは、景気は悪くないとする内容が多いものの、食料品の価格が高騰していることもあって、景気が良いという実感はない。また、燃料価格の高騰も続いている。
▲	家電量販店（経営者）	・商品の仕入価格の改定が続いていることから、販売価格を改定せざるを得ない状況にある。今年は暖冬が見込まれることもあって、暖房商品の販売量が落ち込むとみられる。
▲	家電量販店（店員）	・灯油の価格が上昇していることもあって、大型暖房機の動きが悪くなっている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・物価上昇と金利上昇が消費に与える影響が大きくなっている。賃金が物価上昇に追い付いていない中小企業が多いこともあって、生活費を優先し、車などの高額商品に手が出ない客が多いとみられる。

	▲	乗用車販売店（従業員）	・新車、中古車、サービス部門の売上は３か月前と大きく変わっていないものの、新車購入を検討する客が大きく減少していることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	乗用車販売店（従業員）	・食料品の消費税減税の影響がどうなるかは、まだ何ともいえないものの、他の物に金を掛けようといった動きが出てくることになれば、当業界にマイナスの影響が出てくることが懸念される。
	▲	その他専門店［ガソリンスタンド］（経営者）	・ガソリン補助金が、12月以降、段階的に減額されることで、客にとっては値上げとなるため、今後の景気はやや悪くなる。灯油価格が高騰していることもマイナスである。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・食料品の消費税減税が予定されている一方で、飲食店の消費税は10%のままであることから、今後、飲食店の利用控えが深刻になるとみられる。コロナ禍でのゼロゼロ融資の返済が残っている高級飲食店もみられ、この先、負担が重くのしかかってくることも懸念される。
	▲	観光型ホテル（経営者）	・今後については、本格的な冬季観光シーズンが始まるまでの端境期であり、燃料価格高騰の影響などもあって、地元客の予約に伸びがみられない状況にある。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・国内路線は、観光需要や帰省需要の端境期となり、夏季に比べると乗降客数が減少することになる。国際路線も、観光需要の端境期となることで乗降客数の減少が見込まれる。ただし、国際路線については、12月から北米路線が就航することで、新規需要の増加を期待できる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・当地においては、冬場の燃料が生活に直結するものの、燃料価格の高騰が収まらないことから、来客数、販売量共に、減少幅が拡大することが懸念される。販売面では、特に問合せ件数の減少が顕著にみられている。
	▲	旅行代理店（従業員）	・長引く物価高騰を背景に、景況感が停滞しており、ここ数か月、企業の経費削減の動きが強まっている。報奨旅行や福利厚生関連の行事を縮小したり、見送ったりする傾向が顕著にみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・当地においては、景気回復の材料が何も見当たらない状況にある。さらに、暖房に必要な燃料も価格高騰が見込まれていることから、地域住民の財布のひもはますます固くなる。
	▲	タクシー運転手	・最近、個人情報の漏えいが増えていることで、消費行動について警戒する人が増えている。そのため、今後の景気が良くなることは考えにくい。
	▲	美容室（経営者）	・今後の灯油価格の動きによって、売上が大きく変化すると見込まれる。現状の価格のまま推移することになれば、今後の売上はかなり厳しくなるとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・灯油の値上げが家計に大きな影響を及ぼすとみられ、美容関連への支出が抑えられることを懸念している。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者［フェリー］（従業員）	・厳冬期を迎え、天候の悪化が見込まれる。それに伴って、輸送量も大きく減少することになる。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・建設費の高騰が続いていることで、分譲マンションの販売価格が一段と高くなっている。需要はあっても、価格が上昇しすぎていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社（営業担当）	・ウクライナ情勢や中東情勢の影響が長引いていることに加え、極端な気候の影響で自然災害などが多く生じていることから、消費行動よりも生活防衛に目を向ける消費者が増えている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	スーパー（店長）	・今後の景気は悪くなるとみられるものの、米国の中間選挙の結果によって、流れが変わることも考えられる。
	×	コンビニ（エリア担当）	・ガソリン補助金が、12月以降、段階的に縮小することに加え、当地では、冬季の暖房で灯油の消費量が増えることから、家計の支出が増え、その分、消費が大きく落ち込むことになる。
	×	衣料品専門店（店長）	・食料品の値上げが進んでいることで、消費者の価格に向ける目が一段と厳しくなっている。財布のひもがますます固くなるとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	高級レストラン（スタッフ）	・閑散期に入るため、今後の景気は悪くなる。どのように対応していくのかは、毎年の課題である。
	×	美容室（経営者）	・景気が良くなるような要素が見当たらない。

企業動向関連 （北海道）	◎	－	－
	○	通信業（営業担当）	・半導体関連やデータセンターなどを巡る動きが進みつつある。景気に直結するような動きが出てくるまで、まだしばらく時間を要するとみられるものの、今後の景気は徐々に上向くことになる。
	○	その他サービス業［建設機械リース］（営業担当）	・世界的な景気動向の変化に留意する必要はあるものの、建設会社の受注残を踏まえると、国内の建設投資は、今後も緩やかな増加傾向が見込まれる。
	□	農林水産業（経営者）	・関東地方などの長雨の影響が今後も続くとみられる。農作物の価格は、年末年始まで厳しい状況で推移するとみられる。
	□	食料品製造業（従業員）	・季節要因により、11月の受注量はやや落ち着くとみられることもあって、現状と比べて、景気が大きく変化するほどの動きはないとみられる。
	□	建設業（従業員）	・建設費の高騰や技術者不足について、すぐに改善することは見込めないため、今後も現状維持のまま推移する。
	□	建設業（役員）	・当地では、例年並みの時期での初雪となった。今後の降雪状況次第ではあるものの、悪天候が続かない限り、各現場では、予定どおりに完工を迎えるとみられる。完工高及び利益について、計画を大きく上回る見通しに変わりはなく、今後も堅調な状況が続くと見込まれる。
	□	輸送業（支店長）	・中東情勢の影響が続いていることから、今後も景気は変わらない。また、前月以降、企業や自治体を狙った不正アクセスやそれによる情報漏えいが相次いでおり、これらの問題がいつまで続くか分からないことも懸念材料である。
	□	金融業（従業員）	・電気料金やガス料金の補助金の縮小、輸入物価の上昇を要因とした消費者物価の上昇などにより、物価上昇が続くことが懸念される。消費者マインドの回復には、しばらく時間を要するとみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	広告代理店（従業員）	・景気が変動するような要素が特に見当たらない。
	□	司法書士	・不動産登記業務について、引き合いの多い状況が続いており、季節要因を考慮しても、景気が悪くなることはないとみられる。
	□	その他サービス業［ソフトウェア開発］（経営者）	・ＡＩの普及によって、人員を削減するような動きがみられるものの、減員となるのは来年４月以降とみられる。そのため、当面は現状維持で推移することになる。
	□	その他非製造業［鋼材卸売］（従業員）	・ベース商材の動きは相変わらず低調である。大型の工事案件は多少みられるものの、影響は一部の関係者だけの動きにとどまっている。今後、働き方改革に向けた取組が進むことになれば、状況が多少改善する可能性はあるものの、当面景気は変わらない。
	▲	食料品製造業（従業員）	・価格改定に伴い、販売量が減ることが見込まれる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・金利の上昇に伴って、新築住宅着工棟数が落ち込むと見込まれる。エネルギー価格の上昇などの影響もあって、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	建設業（経営者）	・年末から年始にかけては厳冬期となるため、現在よりも受注環境が悪化すると見込まれる。
	▲	司法書士	・物価上昇が落ち着くような動きがみられないことから、建築関連にとどまらず、あらゆる分野で価格の上昇が続くことになる。社会保障費の負担額が増加傾向にあることもマイナスである。
	×	－	－
雇用関連 （北海道）	◎	－	－
	○	人材派遣会社（社員）	・景気が大きく上向くことまでは考えにくいものの、多少は良くなる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・米国の中間選挙の結果により、どのような影響が生じるのか、様子見している企業が多いことから、今後も景気は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・Ｗｅｂシステムのぜい弱性が見つかったことにより、多くの企業でＷｅｂサービスの緊急メンテナンスが実施された。顧客への補償対応が生じた企業も多く、今後、売上や利益の減少に加え、作業工数の増加によるマイナスの影響が出てくることが懸念される。

	□	職業安定所（職員）	・当地の９月の新規求人数は前年比で4.6%の減少となった。一方、月間有効求人数は、11か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。ただし、事業主の高齢化や後継者の不在による事業廃止の動きが増えていること、冬季を控え、灯油の価格が急騰していることは気掛かりである。
	□	学校［大学］（就職担当）	・企業の採用者数に大きな増減がみられないことから、今後も横ばいでの推移となる。
	▲	人材派遣会社（社員）	・例年、年末年始は、企業における面接進行や採用活動が一時的にストップする時期である。求職者も休暇期間中の活動を控える傾向があることから、市場全体の動きが鈍化する。現在は、企業も求職者も活発に動いているものの、今後については、企業及び求職者の活動が落ち込むことになり、採用決定数や自社の売上が減少するため、景気はやや悪くなる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・物価高に加え、暖房に不可欠な灯油の価格、電気・ガス料金などエネルギー価格の高騰が消費の足かせとなる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。死活問題になりかねないことと懸念している。
	▲	職業安定所（職員）	・灯油の値上がりにより、消費者の節約志向が強まるとみられる。企業においても、施設のボイラーなどの経費負担が大きくなると見込まれる。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	職業安定所（職員）	・最近の物価高、灯油の値上がりなどにより、消費者の負担増が見込まれることから、景気が上向くことは考えにくい。
	×	－	－